

# 2023年度(第6期)事業報告

2024年5月

1. 総括	1
2. 基本方針(2023年度事業計画)への対応	7
3. 実施計画(2023年度事業計画)の活動結果	15
4. 事業実績個票	24

## 1. 海外のIT系・政府系組織、大学との接点の強化および連携の実働化

- MOU先の掘起こし。新たなMOU先の開拓※MOU締結後のタスクをしっかりと確約の上、締結する規則  
2023年度のMOU連携／ TCA：イベント連携・スタートアップ連携、TXA：ピッチコンテスト審査員、  
VNITO：イベント自費招聘等
- MOU締結：KOTRA（韓国）・JCCEI（済州）・MEGABAY（高雄）
- 大学連携：済州大学ジョブフェア  
※無料職業紹介業の承認済で、沖縄のIT企業の課題である人材不足の解消の機能を持つことを想定
- MOU以外にも香港（HKTDC）とイベント連携・相互交流の実績、今後は中央アジア・東南アジアへ展開

## 2. 人材開発セクションの稼働

- 評価制度の導入と育成スキームの構築  
事業を俯瞰して見て、言語化できる人材の育成→2022年度失注4億円→2024年度失注ゼロへ  
ISCO内での特にPMの育成は急務。ISCOの育成スキームを県内企業へナレッジ化

## 3. 戦略セクションの多機能化・高機能化

- 調査分析セクション→戦略セクションに変更し、ISCOの戦略や受託事業の戦略策定も担当  
MOU戦略、ファンド戦略、受託事業のISCOでなければ実現できない要件以上の提案ができるように昇華  
既存事業と連携した活動を実施

## 4. 県内支援数の大幅増

### □ 産業DXセクションを中心に支援者数の拡大

2019-21年度支援数は250社台だったが、2022年度650社の支援、2023年度は700社を超える支援

### □ DX計画を最初に提出し、複数年にわたる支援を最初から計画し支援を実施

### □ 補助金を活用しなくとも、効率化を図れる企業に対しても丁寧に支援を行う

※小さなありがとうを積み重ねている

## 5. 琉ラボの運営

### □ 2023年7月より琉球大学内に『琉ラボ』を設置・運営

多彩なイベントの開催。起業家育成にとどまらず、知財・法律・外国語プレゼンなど学内外からの評価も高い  
多方面からの受入を実施

海外への視察、特に大きな成果を出している済州大学との連携

県内においてはOISTとの連携を琉ラボがプラットフォームとしての機能を発揮

## 6. 県内外の団体との連携

### □ ResorTech EXPOがインフラとなり、県内団体との連携が加速

EXPOへの後援は2023年度40団体となった。

海外からは台北弁辞処からも後援され、グローバルな展開の基礎も作っている

沖縄県工業連合会、商工会議所連合会、科学技術センターなどでの勉強会開催など地道な活動も実施

OCVBとは初のコンソーシアムでの提案も実施

## 7. ResorTech EXPOの進化

- (1) ビジネスマッチング(商談成約)機会の拡大のほか、更なる認知の向上にも取り組み、県内経済団体・教育機関との連携も進んだ。
- (2) 国際化に向けMOU締結団体を中心に台湾・韓国・香港への働きかけや、今後の事業の安定化・拡大化計画の策定に着手した。

### 【主な成果】

例年より1か月早い始動や、県内の様々な団体との連携の開始、出展営業・来場促進における多様なデジタルツールの活用等により、主な指標で前年を上回る成果を出すことができた。

No.	区分	前回(2022年度)	今回(2023年度)	前回比
1	出展	160社・団体	208社・団体	130%
2	来場者総数	13,814名	14,662名	106%
3	逆商談参加	17社・団体	16社・団体	94%
4	逆商談件数	72件	62件	86%
5	後援団体	24団体	40団体	167%
6	後援マスコミ	6社	12社	200%

## 8. 経営・収支構造における課題への対応

### (1) 事業収支における支出超過への対応

- ・税引前当期一般正味財産増減額（税引前当期利益）：18,771千円
- ・当期一般正味財産増減額（当期純利益）：18,651千円

区分	2018年度 決算	2019年度 決算	2020年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	2023年度 最終予算
セクション数	5	5	4	5	8	9
事業数	10	23	31	37	44	40
経常収益	173,087千円	596,108千円	766,982千円 (596,190千円)	1,689,773千円 (551,237千円)	778,404千円	<b>1,194,258千円</b>
経常費用	209,214千円	582,081千円	756,850千円	1,651,948千円	931,887千円	<b>1,175,486千円</b>
経常増減額	△36,127千円	14,027千円	10,132千円	37,825千円	△153,483千円	<b>18,771千円</b>
税引前正味財産増減額	△36,127千円	14,027千円	10,132千円	37,825千円	△155,420千円	<b>18,771千円</b>
正味財産増減額	△36,191千円	8,985千円	8,791千円	29,774千円	△150,359千円	<b>18,651千円</b>

### (2) 経営・収支構造の転換に向けた対応

- ・受託金額・受託単価の改善と業務効率化による事業当たりの工数削減と利益額・率の向上に向けた取り組み
  - 受託単価の見直し（2023年度受託事業から反映）
  - 嘱託職員一人当たり収益額目標の設定（中期経営計画(2022-24)への反映）

	締結先	国（地域）	締結日
海外	1 IAPS（国立交通大学産業アクセラレーター・特許戦略センター）	台湾	2018/12/19
	2 TCA（Taipei Computer Association）	台湾	2019/1/16
	3 GoSmart（Global Organization of Smart City）	台湾	2019/1/16
	4 SBDA（深圳市ビッグデータ研究・応用協会）	中国（深圳）	2019/03/08
	5 SSIA（深圳市ソフトウェア産業協会）	中国（深圳）	2019/03/09
	6 STACC（SOFTWARE TECHNOLOGY AND APPLICATIONS COMPETENCE CENTER）	エストニア	2019/01/09
	7 LIAA（ラトビア投資開発庁）	ラトビア	2019/01/10
	8 CISA（中華民国情報ソフトウェア協会）	台湾	2019/07/16
	9 日越IT協力クラブ(VJC)	ベトナム	2019/10/22
	10 ベトナムITO連盟(VNITO)	ベトナム	2019/10/22
	11 林口新創園林口（林口スタートアップ・テラス）	台湾	2020/01/15
	12 台湾車聯網産業協會（台湾車載IoT産業協会 TTIA）	台湾	2020/01/15
	13 TXA創業家私人董事會(TXA Private Board TXA)	台湾	2020/01/15
	14 中国软件行业会(中国ソフトウェア産業協会 CISA)	中国	2020/02/05
	15 國立清華大學國際產學聯盟(清華大学国際産学連盟(GLORIA))	台湾	2020/02/05
	16 智慧城市聯盟（シティイノベーションズ）	香港	2020/02/05
	17 Enterprise Lithuania	リトアニア	2021/09/17
	18 KOTRA（大韓貿易投資振興公社）	韓国	2023/06/30
	19 JCCEI（財団法人済州創造経済イノベーションセンター）	韓国	2023/06/30
	20 MEGABAY（大港創艦）	台湾	2024/03/22
県内外	21 公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡	2019/04/01
	22 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄	2020/10/20
	23 一般社団法人シェアリングエコノミー協会	沖縄	2022/05/20
	24 大田区産業経済部、公益財団法人大田区産業振興協会	東京都	2022/06/15
	25 琉球大学	沖縄	2023/03/31
	26 LinkedCity（公益社団法人国際観光施設協会）	東京都	2023/04/01
	27 OIST（沖縄科学技術大学院大学）	沖縄	2023/08/01

	締結先	締結日		締結先	締結日
1	那覇市	2019/02/13	11	南大東村	2019/12/06
2	糸満市	2019/03/20	12	北谷町	2020/02/28
3	名護市	2019/03/22	13	中城村	2020/09/01
4	うるま市	2019/05/23	14	与那原町	2020/09/29
5	石垣市	2019/07/09	15	沖縄市	2020/12/23
6	宜野湾市	2019/08/21	16	竹富町	2020/12/24
7	北中城村	2019/08/21	17	恩納村	2022/03/31
8	久米島町	2019/08/23	18	南城市	2022/05/13
9	宜野座村	2019/09/04	19	本部町	2022/06/28
10	伊平屋村	2019/09/27	20	国頭村	2022/10/17

## 1. 高度で専門的な事業推進を実現する体制

### (1) 職員の能力開発の支援や事業運営の効率化等を図る体制を強化

人事評価制度を導入。2023年度はチューニングの期間として評価・被評価を体験。2024年度の本格運用に向けた動きを実施した。

### (2) 県内産業全体の振興や社会課題の更なる解決の促進をするための戦略提言機能や各事業者の能動的取組を喚起する機能等を強化

県内のIT業界の課題の一つとして人材不足があげられるが、ISCOが締結している海外MOU先を通じて大学等との連携が始動することとなった。次年度については沖縄県が人材採用の領域において、海外の政府系団体や大学と連携し人材不足解消の実現の準備ができた。

## 2. 経営体質強化に向けた取り組みの推進

### (1) 受託金額・受託単価の改善と業務効率化による事業当たりの工数削減と利益額・率の向上

- ・人件費単価の改訂実施。
- ・マルチタスクのメンバーを増員し効率的な組織運営の実現。特にバックオフィスメンバーのマルチタスクが進んだ。

### (2) 現状の事業から派生する新たな収益源となる事業の確立

- ・データの利活用、再販が一定の売上が計上できる環境の構築。
- ・海外のMOUと連携し沖縄県のIT企業の課題の一つである人材不足解消のため、人材斡旋業における準備を開始。



### 3. DX推進人材の育成・成長支援

#### (1) 人事労務情報の可視化

情報の整理を実施。組織の人事労務上の情報を定量的に分析可能な状態を構築。

#### (2) 離職率の改善(2023年3月末時点39.5%から、2024年3月末時点15.1%)

セクションが独立したことにより、在職者への細かな対応が可能になった。

人材定着により「出来る人の採用」から「既存職員の成長を促す」の基盤ができ始めている。

#### (3) 支援機関との業務上の連携強化

10月より、県内支援機関と連携し、月1の出張IT相談を開始。

#### (4) 受託人材開発事業により県内企業及びシングルマザーへの研修を実施

県内中小企業のDX推進人材へのスキル向上研修実施。

#### (準備事項)

##### ・職員への学びの場の提供

→対応人員不足及び現状の課題整理に時間を割いた。「コンテンツ」、「時間」、「場所」で現状の課題把握と実施準備を行い、2024年度の準備を行った。

##### ・職員の経歴、スキルの可視化

→組織情報の可視化は行えているが、人的資本として職員の所持スキルの可視化までは至っていない。研修方針設計の必要情報のため情報収集、整理を継続。

## 4. 事業間、組織内連携体制の強化

### (1) 戦略セクションの役割を拡大

ISCOが提案する多くの事業において、戦略セクションの知見をインストールした。スタートアップ施策策定や海外MOUの締結時においても戦略セクションが初期段階から関与し提案の質の向上を図った。

### (2) ISCO会員の増加

222社・団体(2023年3月末時点)から269社・団体(2024年2月末時点)と増加させた。会員サービス担当だけでなく、事業担当においても事業者との関係を強くもち、ISCOを応援する意味あいにおいて会員化を図った。

## 5. ResorTech EXPOの進化

### (1) 海外再始動

ResorTech EXPO2023において総出展数208中、海外からの出展は15まで回復した。台湾(TCA/InnoVEX)においては相互出展が実現し、韓国(KOTRA・JCCEI/GMV)においてもEXPOへの有料出展が実現した。EXPOをきっかけに交流が再開し始めている。2023年度末に高雄の支援団体とMOUを締結した。2024年度早々には香港(HKTDC/InnoEX)からの招待を受け、相互出展の予定。

(次ページへつづく)

## 5. ResorTech EXPOの進化(つづき)

### (2)売上増

サイネージや入口フロアの活用などを新サービスとして販売。総収入は97,770千円(県の負担金のぞくと65,969千円)となった。2022年度の総収入85,522千円(同上47,522千円)と自前で稼ぐ力を得た。

## 6. 幅広いクライアントの獲得

### (1)沖縄県

県庁の沖縄県DX推進計画に係る施策の推進とPDCA検証、DX推進に向けて職員一人ひとりがとるべき行動を示したDX推進の心得7箇条の策定、人材育成等、また県内市町村への支援として、国の進める人材育成や情報システムの標準化・共通化、オープンデータ等に関する取組の支援を実施。

### (2)県内市町村

国のDX推進に関する取組、特にDX推進体制の構築を進めた先やCDO補佐官等の外部人材の登用、DX推進計画の策定の動きが市だけでなく、町村でも出た。

これらの沖縄県、県内市町村のDX推進の取組は次年度以降も進んでいく。

## 7. 県内団体との連携強化

### (1) ResorTech EXPOの後援について EXPOへの後援は過去最大の40団体となった。

#### 後援 (40団体)

沖縄県／公益財団法人沖縄県産業振興公社／一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー／一般社団法人沖縄県情報産業協会／沖縄県情報通信関連産業団体連合会（IT連）／公益社団法人沖縄県工業連合会／株式会社沖縄県物産公社／一般社団法人沖縄県生産性本部／沖縄経済同友会／一般社団法人沖縄県経営者協会／沖縄県商工会連合会／沖縄県商工会議所連合会／那覇商工会議所／沖縄県中小企業家同友会／沖縄県中小企業団体中央会／一般財団法人南西地域産業活性化センター／独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所／独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター／国立大学法人琉球大学／一般財団法人沖縄県私学教育振興会／一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会／一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会／沖縄税理士会／日本公認会計士協会沖縄会／株式会社沖縄TLO／一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会／一般社団法人日本テレワーク協会／独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター／一般社団法人情報サービス産業協会／沖縄市／内閣府沖縄総合事務局／デジタル庁／台北駐日経済文化代表処那覇分処／大田区産業経済部／公益財団法人大田区産業振興協会

NHK沖縄放送局／沖縄テレビ放送株式会社／琉球朝日放送株式会社／琉球放送株式会社／沖縄タイムス社／琉球新報社

### (2) その他団体との信頼関係の構築

沖縄経済同友会：東京視察の企画、未来創造委員会にて講演

沖縄県工業連合会：定期ミーティング・講演

那覇商工会議所：IT相談会

等、様々な団体から講演・相談会の依頼を受ける関係が構築されている。



開会式



ResorTech EXPO Webサイト



会場内の状況



## 8. スタートアップ支援（連携による面展開と高度化）

### (1) 琉ラボの運営

琉球大学でのスタートアップ支援拠点「琉ラボ」の本格運営が始まった。

ここではOISTとの連携も行い、学生の起業の機運醸成を図った。

また国内スタートアップ先進地域との相互交流も実施し、沖縄のプレゼンスの向上を図った。

### (2) おきなわ・スタートアップコンソーシアムの運営

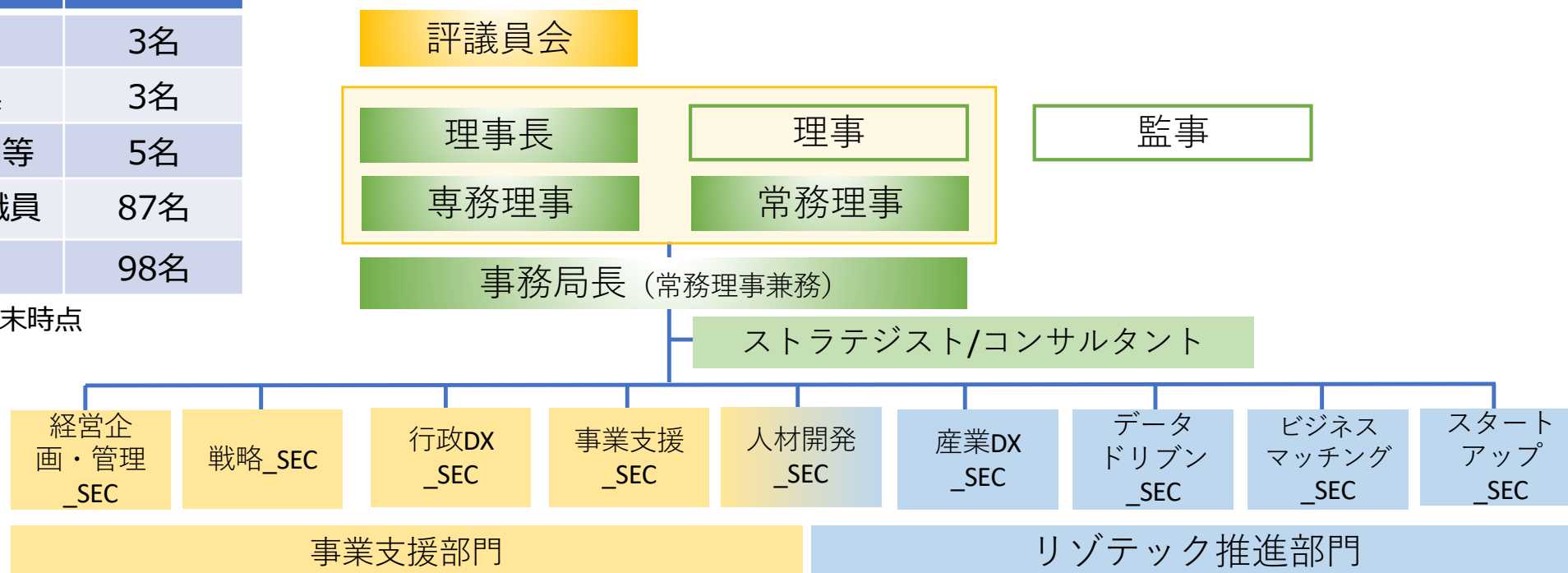
2023年11月28日に発展戦略を発表。非常に高い目標を掲げずたスタートアップ支援を継続的に行うことができた。海外のスタートアップ支援組織との連携が今後必須になる。ISCOでスタートアップ領域のMOU締結先は、台湾(TCA等)・韓国(KOTRA等)・香港(HKTDC未締結)となりさらなる連携が必要。

指標名	直近値	目標値
スタートアップの資金調達額	14.4億円 (2022年)	100億円 (2027年)
企業評価額100億円以上のスタートアップ数	0社 (2023年10月)	10社 (2028年3月)
スタートアップ数	97社 (2023年1月)	200社 (2028年1月)

区分	構成
評議員	9名
理事	9名
監事	2名

区分	構成	
役員	3名	
出向	県	3名
	民間等	5名
専門嘱託職員	87名	
計	98名	

※2023年度末時点



## 1. 理事会等の開催

## (1) 理事会

開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2023年05月	臨時	評議員候補者・監事候補者決定の件
第2回	2023年05月	通常	2022年度事業報告(案)・決算(案)の承認の件等
第3回	2023年06月	臨時	定款23条に基づく理事長選定の件
第4回	2023年07月	臨時	理事・監事選任の件等
第5回	2023年11月	臨時	2023年度事業計画の一部変更(案)等
第6回	2024年02月	臨時	役員賠償責任保険の加入について等
第7回	2024年03月	通常	2024年度事業計画(案)の承認の件等



## 1. 評議員会の開催

## (2) 評議員会

開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2023年5月	臨時	評議員・監事選任の件
第2回	2023年6月	通常	2022年度決算（案）承認の件等
第3回	2023年7月	臨時	理事・監事選任の件

## 2. 広報・営業活動等（1）

No.	区分	実績 (前年度比)	主な内容
1	X(旧Twitter) Webサイト	229ツイート (+167ツイート)	X:ISCO事業概要や開催イベント告知等を実施 webサイト: AI画像を活用した採用コンテンツを作成
2	Facebookページ	268投稿 (-29稿)	イベントの様様や開催報告等を実施
3	メールマガジン	延べ28回 うち臨時4回 (+0回)	毎月第2・4木曜日に定期発信 ISCOの活動状況や会員の活動周知を実施 ※会員サービスの1つとして、メルマガ臨時号の発行、 会員メルマガ抜粋版の無料メルマガ開始
4	会報(PDF)	延べ1回	Annual report 2023
5	ニュースリリース	延べ31回	アドバイザーフェロー就任、MOU締結、プレスリリース 公募告知等
6	自主イベント開催 (会員向けセミナー)	延べ4回 (-10回)	社外講師を招いたセミナー、会員交流会

## 2. 広報・営業活動等（記事）



＼ResorTech EXPO実況📹／

本日ResorTech EXPOが開催！

オープニングセレモニーを終えて続々と来場者様も会場入り！皆様もぜひ

この熱気あふれる会場へご来場ください🔥👣

その際は是非受付横のISCOブースへもお立ち寄りください💖

#ISCO

#ResorTechEXPO

#熱気すごい



ResorTech EXPO実況  
2023年11月9日/X 投稿



【ISCO活動報告】 TJPO及びAPICAと、物流DXについて意見交換

昨日、ISCOに台湾のTJPO(台日産業連携支援オフィス)とAPiCA社が来所し、物流DXによる沖縄の課題解決と今後の連携について意見交換を行いました。

TJPOは、台湾政府のシンクタンクの一つであるTJIC(台日産業推進センター)の構成組織として、日台産業連携をサポートする総合窓口です。  
APiCA社は、日本と台湾の「Aeroprising Inc.」との合同会社です。最先端ドローン技術により地域課題の解決を目指すため沖縄に創設されています。

今回の意見交換では、ドローンを活用した物流DXにより、沖縄における物流の効率化や生産性向上、重量級ドローンの運用や生産の技術開発に貢献していきたい旨のお話がありました。あわせて、今後の連携の方向性として、物流DXに関する以下の3つの項目について話し合いました。

- ・情報共有と交流
- ・人材育成
- ・協体制度の構築

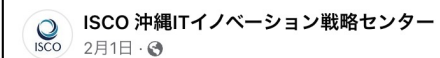
今後、両団体は、具体的な連携プランを策定し、早期に実現に向けて取り組んでまいります。

私たちの活動や沖縄のDXについてもっと知りたい方は、ぜひ当団体「私たちについて」ページをご覧ください。

<https://isc-okinawa.org/about/>



TJPO及びAPiCAと、物流DXについて意見交換  
2023年12月19日/Facebook 投稿



＼設立5周年 会員交流会イスクンパ2024：現場リポート／

ISCOMPA2024は、本日無事に閉会いたしました。

参加者の皆様、ご来場いただき誠にありがとうございました。

本日のイベントが、皆様の今後の活動に新たな視点と刺激をもたらしたことを願っております。

会場の写真を添え、この記念すべき瞬間を共有いたします。

今後とも沖縄ITイノベーション戦略センターの活動にご注目ください。

ISCO公式HP

<https://isc-okinawa.org/>

#ISCOMPA2024

#イスクンパ2024閉幕

#感謝



設立5周年 会員交流会イスクンパ2024  
2024年2月1日/Facebook 投稿

## 2. 広報・営業活動等（記事）

PR TIMES プレスリリースを受信 企業登録申請 ログイン 新規登録 ログイン

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ...

ISCO フォロー

### ISCOと韓国KOTRA及びJCCEIが業務協力のためのMOUを締結

ISCOとKOTRA及びJCCEIは、双方の地域における情報通信産業間の交流と協力を目的とする包括連携・協力に関する協定(MOU)を締結しました。(東京都品川区、令和5年6月30日)

ISCO  
2023年7月3日 10時00分

6

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(以下ISCO)と大韓貿易投資振興公社(以下KOTRA)は、当該協定に基づき、①人材と企業の相互交流、②双方所在企業の進出支援、③ITスタートアップ交流、④観光産業の活性化等について、連携・協力を進めて参ります。また、ISCOと財団法人済州創造経済革新センター(以下JCCEI)においても、①IT系人材及びスタートアップの交流、②スタートアップ支援プログラム企画、③双方所在企業の進出支援・投資連携、④観光産業の活性化等について、連携・協力を進めて参ります。



協定締結式においてISCO稲垣純一理事長は、「相互に連携・協力していくことで、双方の地域における情報通信産業間の交流と協力の促進に寄りたい。協定締結事項のみならず韓国と日本、済州島と沖縄県との懸け橋の一つとしても貢献したい。」と挨拶しました。JCCEI李秉璋(イ・ピョンソン)センター長からは「スタートアップ領域における協力、交流は、両地域の発展において大きな力となる。沖縄と済州の共通の特性を活かし、エコシステムの形成につなげたい。日本と韓国の地方と地方を直接つなげる一歩にもなる。」旨の発言がありました。ISCOとKOTRA、JCCEIの相互の協力により、双方の地域における経済・産業の発展が一層加速されることが期待されます。

ISCOと韓国KOTRA及びJCCEIが業務協力のためのMOUを締結  
2023年7月3日/PR TIMES 投稿

PR TIMES プレスリリースを受信 企業登録申請 ログイン 新規登録 ログイン

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ...

ISCO フォロー

### ISCO(沖縄県)とMEGABAY(高雄/台湾)がIT系スタートアップを中心とする交流等による双方地域の経済的成長のためのMOUを締結

ISCO  
2024年3月23日 09時00分

2

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(以下「ISCO」と大港創艦(以下「MEGABAY」)は、高雄市政府経済発展局の高鎮遠(カオ・チェンユエン)副局長と沖縄県産業振興公社の上江洲辰徳台湾事務所代表の立ち会いの下、IT系スタートアップを中心とする交流等を通じて、双方地域の経済的成長を目的とする包括連携・協力に関する覚書(MOU)を締結しました。



ISCOとMEGABAYは、MOUに基づき、以下について連携・協力を進めて参ります。

1. 沖縄県と高雄市のIT系スタートアップの交流
2. 両地域への進出企業の支援及び投資連携
3. スタートアップ育成政策関連資料の収集及び交流
4. 双方が開催する会議・イベント・展示会等に関する広告宣伝・出展促進の支援等
5. 実証フィールドに関する情報交換や支援提供
6. 両地域の企業交流・人材交流を通じての経済的活性化
7. その他、双方が同意する事

ISCO(沖縄県)とMEGABAY(高雄/台湾)がIT系スタートアップを中心とする  
交流等による双方地域の経済的成長のためのMOUを締結  
2024年3月23日/PR TIMES 投稿

### 3. 広報・営業活動等（2） ※詳細は別添資料(1)を参照ください。

区分		2023年度末時点	前年度比
会員	正会員	188会員	+33会員
	賛助会員	69会員	+6会員
	学術会員	12会員	+1会員
	計	269会員	+45会員
行催事の後援等		延べ16件	+1件
委員会活動・ 審査会委員等	理事長	延べ13件	-5件
	専務理事	延べ13件	-3件
	常務理事	延べ5件	+2件
	計	延べ31件	-5件

## 4. コンプライアンスの徹底

- (1) 個人情報について適切な保護措置を講じている体制を整備している事業者として、Pマークを継続。
- (2) 情報セキュリティ体制を維持し、国際規格であるISO27001に基づくISMS認証を継続。
- (3) 国の策定した指針を踏まえ、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態 (DX-Ready)」になっている事業者として、2022年11月1日に経済産業省よりDX認定(社団・財団法人としては全国初)を受け継続。



## 5. 組織運営

- (1) 信頼性の確保  
ISCO の事業計画書や事業報告書、決算報告書等の経営情報についてホームページで公表。
- (2) 収益性の確保  
会員からの会費収入を得て自主事業の運営財源とすべく、ISCO の経営理念や活動方針に賛同する企業・団体、学術機関、金融機関、行政機関等への働きかけを、開催セミナーや面談、意見交換、名刺交換者への無料メルマガ配信等、あらゆる機会を活用して実施。
- (3) 安定性の確保  
沖縄県や市町村、国等の行政機関からの受託事業の獲得に努めたほか、民間事業者のデータ活用意識の醸成等を図ることでデータ販売機化の拡大を図った。

発注元等	区分	2023年度		2022年度	
		件数	金額	件数	金額
沖縄県	受託事業	25	781,881千円	27	635,810千円
	補助事業	0	0	1	1,801千円
	計		781,881千円		637,612千円
国	受託事業	3	78,249千円	3	25,637千円
	補助事業	1	174,773千円		
	計		253,022千円		25,637千円
市町村	受託事業	7	30,538千円	5	18,116千円
その他	受託事業	5	101,237千円	4	72,871千円
(参考)	(受託事業)	(40)	(991,905千円)	(39)	(752,434千円)
	(補助事業)	(1)	(174,773千円)	(1)	(1,801千円)
	<b>計</b>	<b>40</b>	<b>1,166,678千円</b>	<b>40</b>	<b>754,236千円</b>
<b>自主事業</b>		<b>2</b>	<b>4,969千円</b>		<b>6,800千円</b>
<b>その他会費収入等</b>			<b>22,611千円</b>		<b>17,368千円</b>
<b>合 計</b>			<b>1,194,258千円</b>		<b>778,404千円</b>

(単位：千円)

番号	分野	事業名	発注元	担当部局	継続/ 新規	実績額	備考
1	シンクタンク・ 戦略提言	DXアドバイザーチーム等運営業務	沖縄県	デジタル	継続	32,818	
2		沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業	沖縄県	県その他	継続	23,332	
3		竹富町定員管理計画策定支援委託業務	市町村	竹富町	継続	5,369	
4		DX観光客動態調査事業	沖縄県	県その他	継続	14,936	
5		沖縄市DX導入階層別研修業務	市町村	沖縄市	新規	1,182	
6		北谷町DX人材育成研修業務	市町村	北谷町	新規	2,394	
7		沖縄県市町村DX支援業務	沖縄県	デジタル	新規	50,596	
8		沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業	沖縄県	商工	新規	8,832	
9		わくわくDX体験運営支援業務 (竹富町・ばいぬ島まつり)	市町村	竹富町	新規	6,200	
10		DX人材育成研修業務	沖縄県	デジタル	新規	8,042	
11		県及び市町村オープンデータ推進支援業務	沖縄県	デジタル	新規	11,180	
12		伊平屋村DX推進基本計画作成業務	市町村	伊平屋村	新規	4,725	
13		経営・財務マネジメント強化事業 (アドバイザー派遣)	自主事業	自主事業	新規	1,023	
14		沖縄県デジタル人材育成方針(素案) 作成支援業務(仮)	沖縄県	デジタル	新規	992	
15	事業 プロデュース	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄県	イノベーション	継続	32,427	
16		小規模事業者等デジタル化支援事業	沖縄県	商工	継続	39,727	
17		ICTビジネス高度化支援事業	沖縄県	イノベーション	継続	79,288	
18		沖縄DX促進支援事業	沖縄県	イノベーション	継続	77,197	
19		データ活用推進に向けた環境構築委託業務	沖縄県	イノベーション	継続	72,947	
20		データ利活用促進事業(自主事業)	自主事業	自主事業	継続	2,854	
21		ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業	リゾテック実行委員会	リゾテック実行委員会	継続	53,002	
22		ResorTech Okinawa推進事業	沖縄県	イノベーション	継続	20,429	
23		沖縄物流デジタル技術活用推進事業	国	内閣府	繰越	213,441	
24		観光情報デジタル化推進事業	沖縄県	県その他	新規	38,612	
25		ワーケーションウィークオキナワ	その他	その他	新規	1,789	
26		ワーケーションウィークオキナワ	自主事業	自主事業	新規	2,115	
27		伊平屋フェリーオンライン予約購入システムの 整備に係るシステム構築業務	市町村	伊平屋村	新規	1,761	
28		沖縄こどもの国 モバイル催事支援アプリ開発業務	沖縄セルラー	沖縄セルラー	新規	3,938	
29	スタートアップ・ 人材育成支援	スタートアップ・エコシステム構築事業	沖縄県	商工	継続	87,895	
30		共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	日本科学技術振興機構	日本科学技術振興機構	継続	41,519	
31		海外IT人材交流育成事業	沖縄県	商工	継続	11,022	
32		産業人材デジタルリテラシー強化事業	沖縄県	イノベーション	継続	29,907	
33		沖縄型産業中核人材育成事業 (でじたる女子プログラム)	国	内閣府	繰越	23,946	
34		沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る 自利き力向上事業	国	内閣府	新規	15,636	
35	IT産業振興	おきなわITセンサ等調査委託業務	沖縄県	イノベーション	継続	33,417	
36		情報通信関連企業等誘致事業	沖縄県	商工	継続	14,127	
37		誘致活動サポート事業	市町村	那覇市	新規	8,906	
38	その他	沖縄県CORAL基幹システム管理業務	沖縄県	県その他	継続	29,212	
39		企業局ネットワークシステム活用支援業務	沖縄県	県その他	継続	8,334	
40		教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	沖縄県	県その他	継続	45,948	
41		病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	沖縄県	県その他	継続	1,570	
42		LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務	沖縄県	県その他	新規	9,094	
43		沖縄大交易会BMSイニシアティブ推進支援業務	沖縄県産業振興公社	沖縄県産業振興公社	新規	989	
	会費収入					16,005	
				小計		1,188,675	
	その他(雑収入等)					5,583	
				合計		1,194,258	



# 2023年度事業一覽個票

## 事業名：【DXアドバイザーチーム等運営業務】

### 事業概要

・沖縄県各部局等のICT/DX 関連施策の効果的な推進に向けて、複数名のアドバイザーからなる支援体制を構築するとともに、各部局等へのヒアリングや、アドバイザーによる助言・提言・情報提供等の実施に係るコーディネート業務等を実施する。

#### 〈事業成果〉

・沖縄県各部局等に本事業の周知を図り、各部局等からのDXの取組に関する相談を受け、DXアドバイザーチームによりコンサルテーションを実施した。事務局として沖縄県やDXアドバイザーチームとの協力体制を築き、コンサルテーションによる成果を高めた。DXアドバイザーチームの稼働時間は当初予定500時間から587時間となり、沖縄県が策定したDX推進の心得7箇条に合わせて勉強会の実施し沖縄県職員のDX意識の向上を図ることができたことで、沖縄県のDX推進に大きく貢献することができた。※勉強会は6月、2月に実施。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
確定額	32,818,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
稼働時間	500時間	587時間
アドバイザー会議	1回	1回

## 事業名：【沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業】

### 事業概要

・沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度について、事業者が本税制を利用し易い環境整備の一環として、電子申請システムを構築することで、事業者の負担軽減が図られ、県内外企業の制度活用を促進し、本県産業の振興を図ることを目的とします。

### 〈事業成果〉

- ・オンライン申請の対象と電子申請システム構築に係る調整。
- ・電子申請システムの構築。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
確定額	23,331,704円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
電子申請システム構築	一式	構築完了
システム保守管理業務	一式	保守対応済

## 事業名：【竹富町定員管理計画策定支援委託業務】

### 事業概要

・最小の経費で最大の効果を挙げる行政運営の実現、限られた行政資源を最適な活用には適正な定員管理を行っていく必要があるため、より効果的かつ効率的な職員体制を目指し、竹富町定員管理計画の策定を支援する。

#### 〈事業成果〉

・竹富町の基本構想などの各種計画等や財務状況や人員等の状況、また職員へのヒアリングによる現状の分析を行い、定員管理計画の策定に必要な情報を整理したうえで、令和4年度に策定した定員管理計画（素案）を、令和5年度に委員会等で議論した内容を反映、定員管理計画（案）として完成し、業務を完了した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	竹富町総務課
確定額	5,369,251円
契約期間	令和5年4月～令和5年9月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
竹富町定員管理計画（案）の作成	1式	作成完了

## 事業名：【DX観光客動態調査事業】

### 事業概要

・沖縄県を訪れた観光客の携帯電話のGPS位置情報を利用して、観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在時間などの行動歴等を、居住地、性別、年齢の属性別、季節毎に調査分析を行う。

#### 〈事業成果〉

・沖縄県を訪れた観光客の携帯電話のGPS位置情報を利用して、観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在時間などの行動歴等を、居住地、性別、年齢の属性別、季節毎に調査分析を行った。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
確定額	14,936,467円
契約期間	令和5年6月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
観光客の行動歴調査・分析・戦略立案	調査・分析の対象 国内観光客 行動歴データ標本数：30,000数	調査・分析の対象 国内観光客 行動歴データ標本数：約160,000数

## 事業名：【沖縄市DX人材育成研修実施業務】

### 事業概要

・令和4年3月に定められた沖縄市DX推進計画に基づき、地域の発展や課題解決を目的に、デジタル技術やデータを活用して利用者目線に立った新たな価値を創出する施策への取り組みに向け一般研修（階層別研修）を実施するため、専門的見地からの研修を行う。

#### 〈事業成果〉

・沖縄市職員に向けたDX推進に係るセミナー用資料を作成。本資料においては、DX推進に限らず、セキュリティ対策等、DXを推進するにおいて不可欠な内容について講義した。研修では同市職員による事例紹介等への関心が非常に高かった。今後、市町村におけるDX研修では同種の取組が必要と考えられる。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄市人事課
確定額	1,181,916円
契約期間	令和5年12月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
研修の開催	2回	2回
研修の提言書	1式	1式

## 事業名：【北谷町DX人材育成研修業務】

### 事業概要

・自治体DX推進に向け、ISCOより「自治体DX推進に向けた提言書」を提出された。これを受け、町職員に向けたDX研修を行う事により、自治体DX推進を更に加速させる。

#### 〈事業成果〉

・北谷町行政職員に向けたDX人材育成研修等の実施

DX推進リーダー（係長級）向けグループワーク等

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	北谷町情報政策課
確定額	2,394,348円
契約期間	令和5年5月～令和6年12月

### 事業成果（KPI）

座学研修	3回
GW研修 (グループワーク)	8回

## 事業名：【沖縄県市町村DX支援業務】

### 事業概要

・市町村における自治体 DX の推進に係る取組を積極的に支援することにより、県全体における自治体 DX の推進の底上げを図る。

#### 〈事業成果〉

- ・標準化対象業務（20 業務）について、国の標準仕様書等を基に、支援対象とする市町村職員の理解を深め、業務の見直し等に取り組んでもらうため、県内25市町村の支援を行った。
- ・市町村職員側で確認・整理すべき事項について市町村担当職員に助言や情報提供による職員の理解促進に繋がる支援を行った。
- ・特に推進体制に不安があり、懸念が見込まれる15町村においては、達成すべき目標設定を明確にし、達成に向けてのタスクの洗い出しを行い、進捗確認等を行った。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
確定額	50,596,285円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

支援市町村数	25団体
--------	------



## 事業名：【沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業】

### 事業概要

・「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられた、アジアをはじめとする海外への展開、アジア市場の需要の取込みに係る施策の課題を明らかにすることを目的とする。

#### 〈事業成果〉

- ・海外展開、アジア市場需要の取込みに係る施策の課題調査
- ・有識者委員会の開催

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県アジア経済戦略課
確定額	8,831,798円
契約期間	令和5年7月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

有識者委員会開催	2回
課題調査・報告書作成	1式

## 事業名：【わくわくDX体験運営支援業務】

### 事業概要

・ 8年ぶりに開催される「第10回 竹富町・ぱいぬ島まつり」にて、町民を主体としたDX体験をできるコーナーを設け、町民のDX推進に係る意識啓発を図る。

### 〈事業成果〉

・ 事業者の出店サポート（募集、調整等）、また希望する出店者に対してキャッシュレス端末での精算（体験）を支援する。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	ぱいぬ島まつり実行委員会 (竹富町)
確定額	6,200,000円
契約期間	令和5年6月～令和5年9月

### 事業成果（KPI）

DX体験ブースの運営	1式
------------	----

## 事業名：【DX人材育成研修業務】

### 事業概要

・沖縄県のDXの取り組みを踏まえ、県職員及び市町村職員へのDX研修を通してDX人材を育成することを目的とする。

### 〈事業成果〉

- ・研修の企画
- ・研修テキスト等の作成
- ・研修開催までの準備
- ・研修の実施・運営
- ・研修の効果測定

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
確定額	8,041,999円
契約期間	令和5年7月～令和6年2月

### 事業成果（KPI）

管理者研修	1回開催
一般職員研修	3回開催
KPI	出席率80%以上(達成) 満足度70%以上(達成)

## 事業名：【県及び市町村におけるオープンデータ公開等推進業務】

### 事業概要

・県内各市町村におけるオープンデータに関する取組の推進により、データ活用に対する機運醸成を図り、行政の高度化・効率化・透明性向上とともに、民間における創意工夫を生かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供につながるよう、各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うために必要な作業等に対する支援を行う。

#### 〈事業成果〉

・本事業により、令和4年度時点では、オープンデータ公開済み自治体が31市町村(取組率75.6%)であったが、本年度において全市町村にてオープンデータが公開され、取組率100%が達成された。沖縄県と各市町村が連携して取組を行い、オープンデータ公開の重要性から具体的なデータ作成方法までをセミナー等を通して学習でき、また各市町村における積極的な公開意識の醸成が図られた事業であった。今後においても沖縄県と各市町村の連携によるオープンデータの公開により、地域経済の活性化やイノベーションの促進が期待される。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
確定額	11,180,493円
契約期間	令和5年10月～令和6年3月

### 事業成果 (KPI)

項目	目標	実績
県：自治体標準DS新規公開	2以上	2
県：上記以外DS新規公開	20以上	27
県：DS更新	7	7
市町村：新規公開データ	1以上	1
市町村：R5年度更新市町村	20以上	21
市町村：新規取組市町村	5以上	9

※DS=データセットの略

## 事業名：【伊平屋村DX推進基本計画作成業務】

### 事業概要

・伊平屋村のDX推進の全体指針として策定を予定している、伊平屋村DX推進計画の策定に向けて、国と県の方針・計画や県内状況等の調査を行った上で、同計画の基礎となる資料および骨子案を作成することを目的とする。

### 〈事業成果〉

- (1) 国および県の方針・計画等についての調査
- (2) 伊平屋村を取り巻く状況についての調査
- (3) 伊平屋村DX推進会議（仮称）等の運営支援
- (4) 伊平屋村DX推進基本計画骨子案の作成

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	伊平屋村
確定額	4,725,301円
契約期間	令和5年12月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

業務計画書	1式
伊平屋村DX推進計画 骨子案サマリ	1式
伊平屋村DX推進計画骨子案	1式

## 事業名：【経営・財務マネジメント強化事業】

### 事業概要

・国を挙げて市町村でのDX化が加速するなかで、職員が少ない自治体では対応の人的リソースが不足している。特に令和7年度末までに稼働が義務化された「自治体情報システムの標準化」に係る整備は早急な対応が求められている。派遣依頼のあった市町村を対象に、総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザーとしてサポートをすることを目的とする。

#### 〈事業成果〉

- ・派遣期間：令和5年12月～令和6年2月（3か月）
- ・市町村DX推進支援  
（1市町村あたり支援回数1～5回）  
※課題対応アドバイス・課題達成支援
- 【派遣依頼市町村】  
名護市・多良間村・渡嘉敷村・粟国村  
南大東村・宜野座村・金武町・与那国町  
金武町
- ・対応者：総務省経営・財務マネジメント事業  
アドバイザー登録者（1名）

### 事業情報

事業種別	自主事業
発注元	総務省
確定額	1,022,926円
契約期間	令和5年12月～令和6年2月

### 事業成果（KPI）

依頼市町村訪問支援率	100%
------------	------

## 事業名：【沖縄県デジタル人材育成方針素案作成業務】

### 事業概要

・沖縄県としてデジタル人材の育成と確保を体系立てて実施していくため、その拠り所となる「沖縄県デジタル人材育成方針」を策定することを目的とする。

### 〈事業成果〉

#### (1) 必要情報の収集

- ① 関連計画・方針・検討状況等の確認
- ② その他関連情報の取得等

#### (2) 沖縄県デジタル人材育成方針（案）作成

- ① 素案本文作成
- ② 概要版作成
- ① スキルマップ作成
- ② 研修項目リスト作成

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
確定額	992,200円
契約期間	令和6年2月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

素案本文作成	1 式
概要版作成	1 式
スキルマップ作成	1 式
研修項目リスト作成	1 式

## 事業名：【沖縄型オープンイノベーション創出促進事業】

### 事業概要

- ・ITスタートアップ創出促進事業支援対象者に対する支援を行う（費用補助、事業化仮説検証メンタリング、専門セクナー、プロモーション支援）。
- ・スタートアップイベントの開催・運営を行う。
- ・ハッカソン等のイベントを企画運営を行う。

### 〈事業成果〉

- ①スタートアップ支援
  - ・応募者：15者 ・採択者：10者
  - ・成果報告者：8名
- ②スタートアップイベント
  - ・OkinawaStartupFesta2023（R5/11/10）
  - ・来場：延べ428名
  - ・YOUTUBE生配信視聴者：830再生
- ③ハッカソン
  - ・実施回数：2回
  - ・創出ビジネスアイデア：6件

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	32,427,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
公募説明会・異動相談会開催	3回	3回
スタートアップイベントの開催	1回	1回
ハッカソン開催 テーマ件数 参加人数	1回 テーマ5件 20名	2回 テーマ6件 32名



## 事業名：【小規模事業者等デジタル化支援事業】

### 事業概要

・ 県内企業の 99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業のデジタル化の促進を図る。

#### 〈事業成果〉

・ 補助金交付目標45者に対して72者の採択となった。また、支援を行った企業の付加価値額の向上率はR2年度7%、R3年度18%、R4年度18%、R5年度12%の向上となった。また、小規模事業者等デジタル化促進セミナーを開催することにより沖縄県のデジタル化の状況、採択事業者の成果発表により具体的なデジタル化に向けての情報提供ができた。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県中小企業支援課
確定額	39,727,410円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果 (KPI)

項目	目標	実績
採択事業者	45社	72社
委託事業予算 執行率	95%	95%
アンケート数	100件	170件

## 事業名：【ICTビジネス高度化支援事業】

### 事業概要

・ H31～R3年度迄続いた「アジアIT」の後継事業。より事業化達成を目途に、「構築フェーズ」、「技術高度化フェーズ」、「事業化フェーズ」の3段階で構成される。又、事業者から要望の多い複数年に跨る補助を可能とするスキームへと事業内容を刷新して開始。

#### 〈事業成果〉

・ 本年度は製品・サービス・技術の高度化や新たなビジネスモデルの転換に取り組む県内IT事業者の掘り起こしや、事業化（儲かる企業の育成）を強く意識した採択案件の選考サポートを実施。補助事業者の指導、助言、進捗管理など各ステージ（ビジネス構築9件、技術高度化10件、事業化4件）の伴走支援を実施

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	79,287,630円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
採択事業者	20社	23社

## 事業名：【沖縄DX促進支援事業】

### 事業概要

・県内企業の労働生産性向上に向けて、県内企業のDXに向けた取り組みに対して、以下の施策で計画から実施まで一貫した伴走型支援を実施する。

1. DX相談窓口の常設
2. 経営者向けDXセミナーや相談会開催(5回)
3. DX計画策定支援(20社)
4. DX推進の連携先となるIT企業とのマッチング支援
5. DX促進支援補助金(12社)

#### 〈事業成果〉

・補助採択事業者12社に対する伴走支援を中心に、次年度への種まきともいえる経営者向けセミナーも200名近い参加者をコンスタントに維持するなど、満足度の高い結果となった。また、ハンズオン支援においても次年度補助事業を視野に入れた計画策定が実施され、特に今年度は支援団体参加型のスタイルをとり、DX計画策定のノウハウ習得へその機会を提供した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	77,197,212円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
DXセミナー・相談会開催	5回	5回
DX計画策定支援事業者数	20社	20社
DX促進支援補助採択数	12社	11社*

\*実績12社中1社辞退あり

## 事業名：【データ活用推進に向けた環境構築委託業務】

### 事業概要

・データの収集、並びに利便性・実用性の高い情報システムの実装による、データの蓄積・加工・分析のできるオープンデータ活用基盤を構築する。

### 〈事業成果〉

・データドリブン経営の機運醸成に向け、オープンデータの収集から、県内企業のデータ活用に対する支援及び実践的な利活用事例の作成、事例発表会の開催、経営者向けセミナーの実施、専門家による推進会議の開催など、幅広く事業を展開した。これら取組により、データ活用の有益性がより明確化され、支援先企業における自走化など、データ活用基盤構築の促進に繋がった。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	72,947,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
データ収集	100以上	170
活用支援	25社	26社
事例発表会	2回	2回
セミナー	3回以上	3回
勉強会	3回以上	3回
推進委員会	—	3回

## 事業名：【データ利活用促進事業】

### 事業概要

・沖縄県内産業の振興を促進するために、データドリブン経営への転換に繋がるデータ利活用促進に向けた活動を行う。

#### 〈事業成果〉

・自治体や民間企業へのデータ分析および販売を行った。

### 事業情報

事業種別	自主事業
確定額	2,854,126円
事業期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
人流データ クラウドサービス	3件	1件
人流データ	2件	2件
データ分析 サービス	2件	2件

## 事業名：【ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業】

### 事業概要

・国内外の IT 事業者と様々な産業の事業者とのビジネスマッチングの場として、ResorTech EXPO in Okinawaを開催することで、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を促進し、他産業との連携強化や技術者交流に寄与するため、ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会の実務的な運営を行う事務局として各種活動を行う。

1. 実行委員会の運営
2. 実行委員会予算管理
3. 出展企業営業活動
4. 来場者集客営業活動
5. ResorTech EXPO広報活動
6. EXPO開催運営

#### 〈事業成果〉

・2023年11月9日（木）10日（金）の2日間、沖縄市の沖縄アリーナで初のリアル開催。2023年11月30日（木）までオンライン配信を実施。合計14,662名の方々に来場頂き、リアル2日間開催としては過去最高の集客となった。出展参加社・団体数も合計208社・団体、県負担金以外の収入65,970,790円と、前年を更に上回る規模と収入となった。また、改めて国際IT見本市としても取組み、15社・団体の海外から参加となった。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会
確定額	53,001,906円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
マッチング率	40%	30%
出展・協賛金収入	63,640,000円	65,967,630円
来場者数	15,000人	14,662人

## 事業名：【ResorTech Okinawa推進事業】

### 事業概要

・「ResorTech Okinawa = 沖縄県の社会・産業DXの推進」により、沖縄においてデジタル社会を実現するため、今年度は主に4つの活動をメインとする。

1. WEBサイトを通しての情報発信
2. Webサイトの企画・運用・保守
3. 記事作成
4. テレビ番組制作、放送

### 〈事業成果〉

1. ページビュー（PV）：サイトへの流入元である自然検索とダイレクト検索が、前年度比で**26%**アップしており、サイトの認知度向上を示している。
2. 情報発信はKPIの**50件**を大幅に上回る**87件**を達成。
3. 事例記事は**16件**を作成し、その内**1件**は事例記事以外の「CDO補佐官インタビュー」記事を作成し、もう一件は小規模デジタル事業補助金活用事例記事を作成し、これまでの事例記事から幅を広げた記事作成に成功した。
4. 今年度は初めてのマスメディアである地上波を活用した情報発信を試みた。**2023年10月**に約**3.5分**の番組を**4階**放送し、同放送時間帯で**1位**と**2位**の視聴率を獲得した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	20,429,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
WEBサイトPV数	120,000	121,462
情報発信	50件	87件
記事作成	15本	16本
動画制作	短尺版（4本） 長尺版（5本）	短尺版（4本） 長尺版（5本）

## 事業名：【沖縄物流デジタル技術活用支援事業】

### 事業概要

・AI・IoT等のITデジタル技術を活用した取り組みを行う事業者に対し設備導入等に要する経費の一部を助成する。デジタル化推進により沖縄の物流効率化・迅速化を実現し、労働生産性を向上させることを目的とする。

#### 〈事業成果〉

・令和4年度からの継続事業（KPI等は引続き件数を記載）  
令和4年度に完了とならなかった1事業に対して、引き続き5年度まで継続的に対応して、完了まで支援した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄総合事務局
確定額	213,440,684円
契約期間	令和4年4月～令和5年6月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
補助事業者	10件	13件
計画策定支援	10件	10件



## 事業名：【観光情報デジタル化推進事業】

### 事業概要

・観光地等の混雑状況を観光快適度マップとして見える化するとともに、各地域の観光ガイドマップ等の集約・デジタル化を推進することにより、快適な沖縄観光や観光客の利便性向上を図る。また、沖縄観光に関する統計データ等をデジタル化することにより、観光客のニーズに即した質の高いサービス提供を推進する。

#### 〈事業成果〉

・沖縄県の観光地の混雑状況を可視化し、観光客の観光ルート、観光シーズン、観光スポットの選定ツールとして活用できるWEBサイト沖縄観光快適Navi「おきめぐり」を構築した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
確定額	38,611,650円
契約期間	令和5年5月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

サイト実装	リリース目標	実績
観光快適度マップ	2024年3月中	2024年3月
先読みカレンダー	2024年3月中	2024年3月
ストーリーマップ	2024年3月中	2024年3月
観光ガイドマップ	2024年3月中	2024年3月
観光統計データ	2024年3月中	2024年3月

## 事業名：【ワーケーションウィークオキナワ】

### 事業概要

・ワーケーションに関わる県内事業・イベント・キャンペーン等を ResorTech EXPO in Okinawa の開催期間前後 2023/11/6(月)～17(日)の Week 期間に集中させることで、滞在期間の長期化に向けた取り組みを行う。昨年度まで実施していた『長期滞在型テレワークの受け入れ体制構築事業』の公開情報を引き継ぎ、沖縄リゾートワーケーション推進協議会として継続して取り組むため、ワーケーションウィークオキナワの特設ページを構築し、イベント情報とコワーキング施設情報を掲載する。

#### 〈事業成果〉

- ・ワーケーションイベント告知掲載
- ・ワーケーション施設情報の収集及びクリーニング
- ・ワーケーションフェアの告知及びワーケーションフェアの実施

### 事業情報

事業種別	受託事業、自主事業
発注元	沖縄リゾートワーケーション推進協議会
確定額	1,788,706円（受託事業） 2,114,950円（自主事業）
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
イベント掲載	55件以上	23件
施設掲載	40件以上	50件

## 事業名：【伊平屋村フェリーオンライン予約システム構築業務】

### 事業概要

・伊平屋村のフェリーチケット購入・乗船情報をスマホ版 MaaS UIから得て交通・宿泊・各施設・飲食事業者と共有するための乗船データ取得のためのプラットフォームを整備するため、本事業においてフェリーのオンライン予約・購入システムの整備を行うものである。

#### 〈事業成果〉

・伊平屋フェリーオンライン予約購入システムの要件定義書と設計書を作成した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	伊平屋村
確定額	1,761,100円
契約期間	令和5年12月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

要件定義書の作成	1式
設計業務	1式

## 事業名：【沖縄こどもの国 Wi-Fi モバイル催事支援システム構築事業】

### 事業概要

・沖縄こどもの国Wi-Fi整備事業（沖縄セルラー電話株受託）の委託業務仕様として挙げられた「利用促進の施策」として沖縄セルラー電話株に提案した（沖縄セルラーとして沖縄市に提案）「モバイル催事システム」の開発支援を行うことを目的とする。

### 〈事業成果〉

・期間が2カ月と短期間の中、弊社が有する知識・知見を鋭意集約し、要件定義から設計等に関する支援を行った。具体的には、LINEプラットフォームおよびWebプラットフォームによるミニイベント提供アプリケーション（モバイル催事システム）の要件定義及び画面設計のほか、多言語対応に関する知見の提供、取得データの分析に関する支援（ダッシュボード構築支援、データ収集に関する知見の提供）を実施した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄セルラー電話株式会社
確定額	3,938,385円
契約期間	令和6年1月～令和6年2月

### 事業成果（KPI）

システム要件定義書/設計書	1式
データ分析ダッシュボード	1式

## 事業名：【スタートアップ・エコシステム構築支援事業】

### 事業概要

・革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出しながら急成長を遂げるスタートアップ企業が自立的・連続的に輩出され、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の構築することにより、様々な分野のイノベーションによって経済が活性化し、本県の持続可能な発展を図ることを目的とする。

#### 〈事業成果〉

・県指定のKPI以上の個別目標を設定し実施した結果、極一部は未達となったが概ね大幅達成した。  
 ・産官学金の45の組織でスタート「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の本格運用を開始し、理事会・運営委員会さらには、より実践的な3つの部会も運営し、コンソーシアムの活動が活性化した。結果として、年度末には60団体に迫る加盟数となった。  
 ・沖縄のスタートアップの創出と支援における取組の指針となる「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」を策定した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
確定額	87,895,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
エンジェル投資家 招聘	10人	8人
ビジネスコンテスト などのイベント	12回	14回
スタートアップ 創業数	5社	7社(+ 2社予定)
支援者とのマッチ ング	30件	46件
メンタリング数	3回	60回
県外イベント参加 支援	3社	9社

## 事業名：【共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）】

### 事業概要

・本プロジェクトでは、食糧生産とエネルギーに関わる将来課題を世界の若者が主役として農業と水産業の垣根をとりさった新産業で解決することを目指している。開業率8.8%全国一位の沖縄県のスタートアップエコシステムの中核であるISCOを外専門機関とし、参画機関の大阪工業大学と沖縄科学技術大学院大学が有するスタートアップ支援プログラムを活用することで本グローバル拠点のスタートアップ支援機能の強化を図る。また沖縄モデルを実現するシステム開発とビジネスモデル開発の研究開発課題の追加によりスタートアップの事例創出を加速させる。

#### 〈事業成果〉

- ・琉ラボ オープニングイベント開催。
- ・STARTUP LAB RYUDAI 琉ラボでの企画運営。
- ・Starup BootCamp 2023：運営
- ・アクセラプログラム：運営
- ・アントレプレナーシップセミナー「What's起業？」：運営
- ・PARKS・GTIEとのアントレプレナーシッププログラムの連携
- ・参画機関：琉大、OIST、ISCOとの定例会議運営
- ・ブランディング用のWEBサイト・PR動画制作
- ・SNS（X、Instagram、Facebook、LINE）運用
- ・学生、研究者へのインタビューおよび琉大の関係構築
- ・大阪・名古屋・福岡スタートアップ関連施設および大学への見学と今後の琉ラボとの関係構築
- ・ブース出展：IVS京都（5月）、STARTUP JAPAN（11月）
- ・StartupFesta 琉ラボ・OISTトークセッション実施
- ・RYULAB STARTUP HANDBOOK制作
- ・琉大からの起業：2023年度 3件

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	科学技術振興機構
確定額	45,518,865円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
スタートアップワークショップ アントレプレナーシップ教育	計画実施100%	計画実施100%
STARTUP LAB RYUDAI でのインキュベーション支援、アクセラレーション支援を強化し資金調達を拡大。	起業件数目標 2倍増	計画実施100% 起業件数：3件

## 事業名：【海外IT人材交流育成事業】

### 事業概要

・県内IT企業の海外向けビジネスの展開や、海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出を目的に、コロナ禍及びアフターコロナにおける沖縄と海外との双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄と海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築支援をおこなう。

### 〈事業成果〉

- ・海外IT経営者招へいについて  
台湾2名（2社）、ベトナム2名（2社）、韓国3名（3社）
- ・海外IT技術者招へいについて  
ウズベキスタン2名（2社）
- ・県内IT経営者派遣について  
台湾2名（2社）、ウズベキスタン1名（1社）  
ポルトガル1名（1社）、ネパール1名（1社）  
ミャンマー1名（1社）
- ・県内IT技術者派遣について  
ネパール（1社）
- ・本事業を活用した派遣招聘を行った県内IT企業と国外企業間にて6案件の受発注を行う契約実績も獲得できた。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	11,022,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
海外IT経営者招へい	7名	7名
海外IT技術者招へい	2名	2名
県内IT経営者派遣	8名	6名
県内IT技術者派遣	1名	1名

## 事業名：【産業人材デジタルリテラシー強化事業】

### 事業概要

・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けて、幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図る。

#### 〈事業成果〉

- ・対面講座、オンライン講座含めてのべ657名が講座を受講し、デジタルスキル向上を図ることが出来た。
- ・すべての講座で受講後アンケートを取ったが、全体平均で「かなり満足」34% 「満足」31% 「だいたい満足」32% と肯定的な意見が97%を占めた。
- ・講座の理解度、講座の有益性でも97%以上が肯定的な意見であり、受講生の満足度が高い講座を行うことが出来た。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	29,906,764円
契約期間	令和5年6月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
のべ受講数	250名	657名



## 事業名：【沖縄型産業中核人材育成事業(でじたる女子プログラム)】

### 事業概要

・シングルマザーをはじめとする、働く（働きたい）女性に対して、実践的・専門的なITスキル習得の研修を実施する事により、貧困からの脱却を図ると同時に、県内企業のDX推進、産業全体におけるIT人材の需給ギャップ等の問題解決を図る。

#### 〈事業成果〉

・32名の受講者に対して、e-ラーニングを主体としたカリキュラムを提供した。ビジネス・ITの基礎講座をメインとした共通カリキュラムから開始し、後半はITの専門知識の獲得のためのSAP、RPA、Webサイト構築、デジタルマーケティングの4講座よりそれぞれ一つを選択の上受講してもらった。離脱者1名が出たものの、31名がカリキュラムを修了した。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	内閣府
確定額	23,945,731円
契約期間	令和5年3月～令和6年2月

## 事業名：【沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る 目利き力向上事業】

### 事業概要

・「強い沖縄経済」の実現に向けて、自ら沖縄経済を牽引しようとする意欲ある人材を支援し、スタートアップなど産業の創出・育成・集積を図る。沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援への意識強化及び支援強化につなげて、県内の事業者に対するスタートアップ支援に向けた取組を強化する。

### 〈事業成果〉

- ・研修計画と実施およびフォローアップ
- ・セミナー、報告会の開催
- ・報告書の作成

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	内閣府
確定額	15,635,853円
契約期間	令和5年5月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

金融機関職員研修	6か月
セミナー	1回（10月13日）
報告会	毎月1回（9月～1月）
報告書	1式

## 事業名：【おきなわITセンサス等調査委託業務】

### 事業概要

・「おきなわSmart産業ビジョン」の実現に向けて、沖縄県の情報通信関連企業の集積状況や現状を把握し、情報通信産業の各種振興施策の立案等に活用するとともに、県内IT企業の事業領域や技術を可視化し、県内情報通信企業間等の連携強化を図ることで、ビジネスモデルの高度化や転換を促すことを目的に実施する。

#### 〈事業成果〉

・目標以上の回答率を達成し、業界の実態を把握することができた。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県ITイノベーション推進課
確定額	33,417,242円
契約期間	令和5年5月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

項目	目標	実績
雇用調査回答率	82%	85.2%
売上高の回答率	43%	56.0%

## 事業名：【情報通信関連企業等誘致事業】

### 事業概要

・情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資する。

#### 〈事業成果〉

- ・国内外企業のアテンド・サポートや情報収集等
- ・情報通信関連産業に関する広報資料等の作成
- ・インターネット等を活用した情報通信関連施策等のPR

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
確定額	14,126,871円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果（KPI）

情報通信関連産業サポートガイド日英の作成	4,000冊
企業誘致用広報ツール（リーフレットの作成）	1,000冊
IT企業Book2023冊子	2,500冊
ウェブサイト「IT Bridge 沖縄」の運営	週1回以上の更新

## 事業名：【誘致活動サポート事業】

### 事業概要

・那覇市の情報通信産業の高度化や取引拡大に資すると共に、那覇市地域経済の高付加価値化や稼ぐ力の向上に寄与するためのDX推進をサポートする企業の誘致に取り組む。

#### 〈事業成果〉

##### (1) 誘致戦略の策定

本市産業のDX推進や情報通信産業の成長に資するような企業誘致戦略を策定

##### (2) 進出検討企業訪問

本市への進出意欲のある企業を10～15社程度選定する。

##### (3) 現地視察ツアー及びビジネスマッチング交流会

那覇市IT創造館及びなは産業支援センター)などの施設等を訪問し立地に繋げる。

##### (4) DX普及啓発セミナー

リアル30名及びオンライン含め50名以上を集客する。

##### (5) フォローアップ業務

過去に誘致した47社のフォローアップ調査を行う。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	那覇市
確定額	8,906,311円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

### 事業成果 (KPI)

誘致戦略の策定	一式
進出検討企業訪問	13社
現地視察ツアー及びビジネスマッチング交流会の実施	1回
DX普及啓発セミナーの実施	1回 (5社)
フォローアップ業務	56社

- 事業名：①【沖縄県CORAL基幹システム管理業務】  
 ②【沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務】  
 ③【沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務】  
 ④【沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業】

### 事業概要

・沖縄県の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムや沖縄県企業局ネットワークシステム、沖縄県教育情報ネットワーク、病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

#### 〈事業成果〉

- ・管理運営においては、セキュアイノベーションと職員派遣に関する協定を結びエンジニア等が現場対応を行った。
- ・各現場で発生する費用「派遣費・回線利用料等」の支払い及び派遣技術者からの報告書をもとに各委託元へ請求書の発行を行った。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	①沖縄県企画部 ②沖縄県企業局 ③沖縄県立総合教育センター ④沖縄県病院事業局
確定額	①29,211,875円 ② 8,333,600円 ③45,947,550円 ④ 1,570,000円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

## 事業名：【LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務】

### 事業概要

・うちなーんちゅ応援プロジェクトで利用していた、Logoフォーム環境の継続的な提供と技術的なサポート支援事業。

#### 〈事業成果〉

- ・継続的に、Logo フォーム環境を提供し、県からのシステムの質問等に適宜対応した。
- ・すでに提出したデータの加工依頼の修正を行った。
- ・LOGOフォームのシステム不具合による情報漏洩の対応を件と調整しながら対応を行った。
- ・すでに納品したメールデータの不具合対応を行った。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県感染防止経営支援課
確定額	9,093,558円
契約期間	令和5年4月～令和6年3月

## 事業名：【沖縄大交易会BMSイニシアティブ推進支援業務】

### 事業概要

・大交易会の業務を円滑に行うためのサポートシステム、「沖縄大交易会ビジネスマッチングサイトイニシアティブ」の開発及び運用を担う事業者選定に向けた仕様書策定支援及び事業者選定に係る公募支援の業務委託を行う。

### 〈事業成果〉

・OBUIの設計開発受託事業者選定に向けた、「沖縄大交易会ビジネスマッチングサイトイニシアティブ」設計開発業務の仕様策定支援及び事業者選定に係る公募支援等を実施する。

### 事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業振興公社
確定額	989,368円
契約期間	令和5年5月～令和6年2月

### 事業活動目標（KPI）

仕様等策定支援	1回
OBUI設計開発業務受託事業者選定支援	0回 ※R6年度公募予定